

平成 25 年 度

別府市水道事業会計決算審査意見書

別府市監査委員

別監第4-0053号
平成26年7月11日

別府市長 浜田 博 殿

別府市監査委員 惠 良 寧

同 山 本 一 成

同 高 森 克 史

平成25年度別府市水道事業会計 決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成25年度別府市水道事業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1
1	総 括	1
2	業務実績について	3
3	経営成績について	4
4	人件費と労働生産性について	15
5	経営分析について	18
6	剰余金計算書について	21
7	剰余金処分計算書（案）について	22
8	財政状態（貸借対照表）について	23
9	予算の執行状況について	27
決算審査資料		
別表第 1	業務実績表	31
別表第 2	予算決算対照比較表（収益的収支）	33
別表第 3	予算決算対照比較表（資本的収支）	35
別表第 4	比較損益計算書	37
別表第 5	比較貸借対照表	39
別表第 6	固定資産明細書	41
別表第 7	比較経営財務分析表	43

（注）文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。

平成25年度別府市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成25年度別府市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年6月2日から7月2日まで

第3 審査の場所

別府市監査事務局

第4 審査の方法

地方公営企業会計制度は、歴史的な転換期にある。昭和41年以来、46年ぶりに地方公営企業会計基準が大幅に改正され、現行の企業会計原則の考え方を最大限取り入れた新会計基準が平成26年度予算及び決算から全面的に適用されるのである（地方公営企業法施行規則第54条・平成24年総務省告示第18号等）。平成25年度決算は、従来 of 会計基準に基づく最後の決算である。

かかる状況を踏まえ、監査委員としても、決算審査に当たり、いま一度原点に立ち返り、地方公営企業の業務の執行の成果を反映する決算の重要性にかんがみ、地方公営企業の運営が常に企業の経済性、すなわち、経営原則としての合理性と能率性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進する趣旨に従ってなされているかどうかについて、「特に意を用い」た（地方公営企業法第3条・第30条第3項・関根則之『改訂地方公営企業法逐条解説』（地方財務協会・1998）52頁・327頁等）。

審査を行うに際しては、決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等を精査するため、会計諸帳簿等との照合を行ったほか、計数の分析を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどした。

第5 審査の結果

1 総括

まず、審査の主要部分について概説する。

平成25年度の収益的収支における収入総額は、2,505,276,890円であり、前年度に比べ9,359,165円（0.4%）減少している。これは、主に営業収益の給水収益が5,722,712円（0.2%）及び営業外収益の雑収益が2,470,476円（14.6%）等が減少したことによる。

支出総額は、2,287,131,765円であり、前年度に比べ56,224,248円（2.5%）増加している。これは、水道事業における営業費用の給水費23,279,061円（6.7%）及び原水費14,941,406円（18.3%）等が減少したが、浄水費32,547,614円（13.0%）、配水費26,813,261円（24.6%）、減価

償却費 25,698,700円(3.7%)及び資産減耗費 13,749,986円(29.0%)等が増加したことによる。

当年度純利益は、173,260,546円であり、前年度に比べ 71,806,456円(29.3%)減少している。

次に、資本的収支において、収入総額は 122,086,316円であり、配水管整備事業に係る企業債 100,000,000円並びに消火栓新設及び移設等工事負担金 21,422,234円等である。支出総額は 1,318,320,865円であり、施設拡張改良事業等建設改良費 1,016,733,356円及び企業債償還金 301,587,509円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,196,234,549円は、過年度分損益勘定留保資金 1,121,796,980円、建設改良積立金 29,552,990円並びに当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,884,579円によって補填している。

経営における利益剰余金 173,260,546円は、全て企業債償還金に充てる減債積立金に積み立て、処分するよう予定されている。

事業面では、建設改良事業として、施設拡張改良事業、配水管整備事業及び朝見浄水場既存施設更新事業などを実施している。

南海・東南海地震等の災害に備えて施設等の耐震化を計画的に推進しており、本年度は 350mm 実相寺送水管布設替工事及び朝見浄水場1系急速ろ過池耐震補強工事等を実施している。

今回の決算審査においては、年間総有収水量が前年度と比較して 90,654m³減少しているものの、有収率は 86.8%となっており、前年度と同率である。これは、年間総配水量も前年度と比較して 111,236m³減少しており、年間総有収水量の減少割合と年間総配水量の減少割合に大きな差異がなかったためである。しかし、有収率は類似団体の平均と比べて、依然として低い状態にあり、このことが事業経営に影響を与えることから、引き続き無効水量の徹底した分析を行い、漏水防止対策を積極的に推進し、有収率の更なる向上を図られたい。

経営分析の結果を見る限り総収支比率及び営業収支比率は、良好である。しかし、人件費と労働生産性について分析したとき、職員1人当たり給水人口、有収水量及び営業収益は、若干の改善は見られるものの、平成24年度類似団体の平均と比べていずれも大幅に下回っており、依然として改善が進んでおらず、労働生産性の改善に向けより一層努力を傾注されるよう要望する。

水道事業に関しては、給水人口の減少、老朽施設の更新、災害に対する危機管理など水道関係者が未だ経験したことのない時代が既に到来していることが指摘されている（「新水道ビジョン」（平成25年3月・厚生労働省健康局）1頁）。かかる厳しい経営環境の下、別府市の水道事業も否応なしに新たな舞台に立たされている。

要望を付した事項については、決算審査の指摘を等閑視することなく、「別府市地域水道ビジョン」（平成21年12月）や「挑戦」と「連携」をもって政策に取り組むことを求める前記「新水道ビジョン」（22頁・24頁）を念頭に置き、新会計基準に基づく財務諸表から析出される経営実態を直視し、的確な経営判断を積み重ねるよう鋭意努力されたい。

なお、決算審査に付された決算諸表は、関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務処理もおおむね良好と認められた。

（注）審査に当たっては、類似団体との比較を行った。本市水道事業の類似団体は、給水人口10万人以上15万人未満の都市である。

2 業務実績について

本年度の業務実績を前年度と比較すると、別表第1のとおりである。

(1) 給水状況

平成25年度末における給水世帯数は、63,860世帯であり、前年度に比べ53世帯(0.1%)増加している。給水人口は、119,284人であり、前年度に比べ884人(0.7%)減少している。

年間総配水量は、16,305,223 m^3 であり、前年度に比べ111,236 m^3 (0.7%)減少している。

また、年間総有収水量は、14,154,672 m^3 であり、前年度に比べ90,654 m^3 (0.6%)減少し、有収率は、86.8%となっている。

(2) 建設改良事業

① 施設拡張改良事業

水源及び送配水施設など基幹施設の整備を行うものであり、350mm実相寺送水管布設替工事、西野口ポンプ場電気・ポンプ設備更新工事の内実相寺地中電線路改良工事を78,641,850円で施工している。

② 配水管整備事業

安定給水と水の有効利用を目的に起債対象事業として、年次計画に基づき配水管網の整備を行うものであり、鶴見5組の2100mm配水管布設工事等布設延長797.6m、配水管布設替工事を流川通り7丁目300mm配水管布設替工事等布設替延長3,269.1mを合計250,810,700円で施工している。

③ 朝見浄水場既存施設更新事業

本市水供給の基幹施設である朝見浄水場の老朽化に伴い、更新を行うものであり、前年度からの予算繰越による朝見浄水場排水排泥電気・機械設備更新工事等を495,931,800円で施工している。

(3) 維持改良工事

① 配水補助管布設工事

出水不良箇所の解消を目的に配水補助管の新規布設及び老朽管の布設替を行うものであり、浦田地区配水補助管布設工事等の布設及び布設替延長463.4mを合計14,961,940円で施工している。

② 保存工事

平成15年度から計画的に実施している鉛管対策工事として、石垣西6丁目等の鉛管対策給水管連絡替工事を始め、朝見浄水場2系沈澱池昇降タラップ設置工事等保存工事を合計55,094,760円で施工しており、本年度末の鉛管対策工事の進捗率は、計画全体の81.99%となっている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、別表第4のとおりである。総収益は2,386,868,145円であり、総費用は2,213,607,599円となり、173,260,546円の純利益が生じている。

また、前年度繰越利益剰余金が0円であったので、当年度純利益の173,260,546円が当年度未処分利益剰余金となっている。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度
総 収 益	2,542,693,708	2,469,614,654	2,395,795,080	2,386,868,145
経 常 収 益	2,542,531,728	2,468,899,211	2,393,846,944	2,386,238,004
特 別 利 益	161,980	715,443	1,948,136	630,141
総 費 用	2,219,399,995	2,181,207,587	2,150,728,078	2,213,607,599
経 常 費 用	2,186,565,739	2,145,611,093	2,124,006,529	2,183,100,342
特 別 損 失	32,834,256	35,596,494	26,721,549	30,507,257
経 常 損 益	355,965,989	323,288,118	269,840,415	203,137,662
当 年 度 純 利 益	323,293,713	288,407,067	245,067,002	173,260,546

総収益及び総費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 総収益について

性質別総収益比較表

(単位：円、%)

区 分		24 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営業 収益	給水収益	2,290,760,480	95.6	2,285,206,451	95.7	△ 5,554,029	△ 0.2
	そ の 他 営業収益	84,779,234	3.5	85,082,099	3.6	302,865	0.4
	計	2,375,539,714	99.2	2,370,288,550	99.3	△ 5,251,164	△ 0.2
営業外 収益	受取利息 及び配当金	1,736,201	0.1	1,687,504	0.1	△ 48,697	△ 2.8
	雑 収 益	16,571,029	0.7	14,261,950	0.6	△ 2,309,079	△ 13.9
	計	18,307,230	0.8	15,949,454	0.7	△ 2,357,776	△ 12.9
特 別 利 益		1,948,136	0.1	630,141	0.0	△ 1,317,995	△ 67.7
総 収 益		2,395,795,080	100.0	2,386,868,145	100.0	△ 8,926,935	△ 0.4

総収益は、前年度に比べ 8,926,935円 (0.4%) 減少している。これは、その他営業収益 302,865円 (0.4%) が増加したが、給水収益 5,554,029円 (0.2%)、雑収益 2,309,079円 (13.9%) 及び特別利益 1,317,995円 (67.7%) 等が減少したためである。

(2) 総費用について

性質別総費用比較表

(単位：円、%)

区 分	24 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 費 用	2,124,006,529	98.8	2,183,100,342	98.6	59,093,813	2.8
職員給与費	579,853,354	27.0	571,818,222	25.8	△ 8,035,132	△ 1.4
直接給与費	421,360,391	19.6	420,998,130	19.0	△ 362,261	△ 0.1
間接給与費	158,492,963	7.4	150,820,092	6.8	△ 7,672,871	△ 4.8
支払利息	149,019,367	6.9	139,342,093	6.3	△ 9,677,274	△ 6.5
減価償却費	692,194,897	32.2	717,893,597	32.4	25,698,700	3.7
動力費	91,047,237	4.2	106,074,674	4.8	15,027,437	16.5
光熱水費	5,499,263	0.3	5,885,114	0.3	385,851	7.0
通信運搬費	11,218,747	0.5	11,189,986	0.5	△ 28,761	△ 0.3
修繕費	16,258,160	0.8	25,230,309	1.1	8,972,149	55.2
材料費	341,870	0.0	316,400	0.0	△ 25,470	△ 7.5
薬品費	19,591,856	0.9	19,582,132	0.9	△ 9,724	△ 0.0
路面復旧費	175,000	0.0	332,000	0.0	157,000	89.7
委託料	324,438,850	15.1	350,316,472	15.8	25,877,622	8.0
負担金	66,601,251	3.1	51,949,161	2.3	△ 14,652,090	△ 22.0
その他	167,766,677	7.8	183,170,182	8.3	15,403,505	9.2
特 別 損 失	26,721,549	1.2	30,507,257	1.4	3,785,708	14.2
総 費 用	2,150,728,078	100.0	2,213,607,599	100.0	62,879,521	2.9

総費用は、前年度に比べ 62,879,521円 (2.9%) 増加している。

これは、負担金 14,652,090円 (22.0%)、支払利息 9,677,274円 (6.5%) 及び職員給与費 8,035,132円 (1.4%) 等が減少したが、委託料 25,877,622円 (8.0%)、減価償却費 25,698,700円 (3.7%) 及び動力費 15,027,437円 (16.5%) 等が増加したためである。

(3) 給水原価及び供給単価

給水原価内訳及び供給単価の推移

(単位：円銭)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	対前年度 増 減 額
職 員 給 与 費	41.59	42.91	40.70	40.39	△ 0.31
うち退職給与金	3.05	3.57	4.14	3.73	△ 0.41
支 払 利 息	11.11	10.83	10.47	9.84	△ 0.63
うち企業債利息	11.11	10.83	10.47	9.84	△ 0.63
減 価 償 却 費	44.86	46.65	48.59	50.71	2.12
動 力 費	6.29	6.25	6.40	7.50	1.10
光 熱 水 費	0.39	0.39	0.39	0.42	0.03
通 信 運 搬 費	0.77	0.75	0.79	0.79	0.00
修 繕 費	1.54	1.78	1.15	1.79	0.64
材 料 費	0.08	0.02	0.03	0.02	△ 0.01
薬 品 費	1.94	1.30	1.37	1.39	0.02
路 面 復 旧 費	0.01	0.02	0.01	0.03	0.02
委 託 料	20.56	20.78	22.77	24.75	1.98
負 担 金	7.59	6.58	4.68	3.67	△ 1.01
そ の 他	10.04	8.91	11.78	12.94	1.16
計（給水原価）	146.78	147.18	149.10	154.23	5.13
供 給 単 価	161.28	161.27	160.81	161.45	0.64
損 益	14.50	14.09	11.71	7.22	△ 4.49

(注) 水道局は、総務省が「地方公営企業決算状況調査」を基礎に作成している「水道事業経営指標」に基づき、平成24年度から人件費を「職員給与費」として分類している。また、「地方公営企業決算状況調査表作成要領」に基づき、「職員給与費」から「賃金」及び「報酬」を除き、「賃金」及び「報酬」を「その他」の項目に集計している。したがって、「給水原価内訳及び供給単価の推移」の「区分」についても、同様の取扱いとした。

給水原価（有収水量1m³当たりの費用）は、154円23銭となっている。その内訳は、減価償却費 50円71銭（32.9%）及び職員給与費 40円39銭（26.2%）であり、全体の 59.1%を占めている。

給水原価を前年度と比べると、5円13銭増加している。これは、負担金 1円1銭、支払利息 63銭、人件費 31銭及び材料費 1銭が減少したが、減価償却費 2円12銭、委託料 1円98銭、動力費 1円10銭及び修繕費 64銭等が増加したためである。他方、供給単価（水を販売したことによる収入の1m³当たりの単価）は、161円45銭であり、7円22銭の供給収益が生じている。

(4) 有収率について

本年度の年間総配水量は 16,305,223^m³であり、前年度に比べ 111,236^m³ (0.7%) 減少している。

有効水量のうち有収水量は 14,154,672^m³であり、前年度に比べ 90,654^m³ (0.6%) 減少しているが、有収率は 86.8%となり、前年度と同率である。本年度の無効水量は 1,757,410^m³であり、前年度に比べ 45,512^m³ (2.7%) 増加している。

年 度 別 配 水 実 績 表

(単位：m³、%)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	対前年度比較	
					増 減	率
総 配 水 量	17,966,076	17,004,211	16,416,459	16,305,223	△ 111,236	△ 0.7
有 効 水 量	15,363,189	15,054,980	14,704,561	14,547,813	△ 156,748	△ 1.1
有 収 水 量	14,896,878	14,578,435	14,245,326	14,154,672	△ 90,654	△ 0.6
無 収 水 量	466,311	476,545	459,235	393,141	△ 66,094	△ 14.4
無 効 水 量	2,602,887	1,949,231	1,711,898	1,757,410	45,512	2.7
有 収 率	82.9	85.7	86.8	86.8	0.0	
類 団 平 均	89.9	89.4	89.6	—		

(5) 漏水防止対策について

本年度の漏水防止対策事業は、年次計画に基づいて朝見水系外給水区域全域（131工区）を対象に戸別音聴や路面音聴等の方法によって延長 806.5kmを調査した結果、162件の漏水箇所を発見し、民間通報及び職員の調査によって発見した 698件、合計 860件の補修工事を行っている。漏水箇所は、漏水防止作業実績表のとおりであり、それに伴う推定漏水量は 601,776^m³であり、前年度に比べ 37,152^m³減少している。今後とも漏水防止対策に努めるよう要望する。

漏 水 防 止 作 業 実 績 表

(単位：件)

区 分	送水管	配水本管	配 水 補 助 管	仕切弁	消火栓	公道内 給水管	止水栓～ 量水器間	合 計
22 年 度	0	10	30	1	2	429	475	947
23 年 度	5	12	27	0	1	420	433	898
24 年 度	0	11	18	0	0	400	361	790
25 年 度	0	15	33	1	2	389	420	860

(6) 収入状況について

本年度の収入状況は、(表1)のとおりであり、収入対象額は、本年度予算収入に係る調定分 2,627,363,206円に過年度分未収金 310,323,911円を加えた 2,937,687,117円である。

収入済額は 2,599,898,401円であり、収入率は 88.5%となっており、収入率は、前年度より 0.8ポイント下降している。徴収対象分(納期が翌年度4月・5月となる調定分を除いた納期到来分)では 97.1%であり、前年度より 0.1ポイント下降している。

このうち、収益的収入及び過年度分未収金に係る給水料の収入率は 89.9%、徴収対象分では 96.9%であり、共に前年度と同率となっている。

収益的収入の営業収益及び過年度分に係る未収金の状況は、(表2)のとおりである。

未収金額は、315,753,958円であり、前年度に比べ 3,724,930円(1.2%)増加している。このうち、徴収対象外(納期が翌年度4月・5月となる納期未到来分)の未収金額 238,098,344円を差し引いた 77,655,614円が決算時に滞納となっている未収金額である。その内訳は、77,607,664円が過年度分を含めた給水料の未収金であり、47,950円がその他営業収益の未収金となっている。この徴収対象分の未収金は、前年度に比べ 1,281,807円(1.7%)増加している。

不納欠損処分は、消滅時効による 5,516,087円(333件)であり、前年度に比べ件数は 81件減少したが、金額は 3,148,080円増加しており、その内容は給水料に係るものである。

給水料は、受益に対する応益的負担であり、給水料の滞納については、負担の公平を図るために、法令に規定する手続に基づいて債権の保全・回収について迅速かつ実効性ある対応策を実施することにより徴収率を向上させ、水道料金納入者の理解が十分得られるよう努力されることを要望する。

不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：件、円)

区 分		24 年 度	25 年 度	比 較 増 減
給 水 料	件 数	414	333	△ 81
	金 額	2,368,007	5,516,087	3,148,080

収入状況表（表1）

（単位：円、％）

区 分	収 入 対 象 額			収 入 済 額			未 収 額			収 入 率		前年度収入率	
	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	対象分	計	対象分	計
1 収 益 的 収 入	2,266,460,148	238,816,742	2,505,276,890	2,205,829,674	105,874	2,205,935,548	60,630,474	238,710,868	299,341,342	97.3	88.1	97.5	88.4
(1)水 道 事 業 収 益	2,264,942,420	238,568,692	2,503,511,112	2,204,320,797	105,874	2,204,426,671	60,621,623	238,462,818	299,084,441	97.3	88.1	97.5	88.4
(ア)営 業 収 益	2,248,727,670	237,956,168	2,486,683,838	2,188,106,047	105,874	2,188,211,921	60,621,623	237,850,294	298,471,917	97.3	88.0	97.5	88.3
給 水 収 益	2,205,726,522	191,974,443	2,397,700,965	2,145,152,849	105,874	2,145,258,723	60,573,673	191,868,569	252,442,242	97.3	89.5	97.4	89.5
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	43,001,148	45,981,725	88,982,873	42,953,198	0	42,953,198	47,950	45,981,725	46,029,675	99.9	48.3	100.0	54.0
(イ)営 業 外 収 益	15,563,112	612,524	16,175,636	15,563,112	0	15,563,112	0	612,524	612,524	100.0	96.2	100.0	98.3
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,687,504	0	1,687,504	1,687,504	0	1,687,504	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
雑 収 益	13,875,608	612,524	14,488,132	13,875,608	0	13,875,608	0	612,524	612,524	100.0	95.8	100.0	98.1
(ウ)特 別 利 益	651,638	0	651,638	651,638	0	651,638	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
固 定 資 産 売 却 益	449,023	0	449,023	449,023	0	449,023	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	202,615	0	202,615	202,615	0	202,615	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
(2)簡 水 事 業 収 益	1,517,728	248,050	1,765,778	1,508,877	0	1,508,877	8,851	248,050	256,901	99.4	85.5	99.9	86.4
(ア)営 業 収 益	1,517,728	248,050	1,765,778	1,508,877	0	1,508,877	8,851	248,050	256,901	99.4	85.5	99.9	86.4
給 水 収 益	1,517,728	248,050	1,765,778	1,508,877	0	1,508,877	8,851	248,050	256,901	99.4	85.5	99.9	86.4
そ の 他 営 業 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
2 資 本 的 収 入	100,664,082	21,422,234	122,086,316	100,664,082	0	100,664,082	0	21,422,234	21,422,234	100.0	82.5	100.0	95.5
(ア)企 業 債	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
(イ)国 県 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
(ウ)工 事 負 担 金	0	21,422,234	21,422,234	0	0	0	0	21,422,234	21,422,234	—	0.0	100.0	63.6
(エ)固 定 資 産 売 却 代 金	664,082	0	664,082	664,082	0	664,082	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
予 算 収 入 計 (1 + 2)	2,367,124,230	260,238,976	2,627,363,206	2,306,493,756	105,874	2,306,599,630	60,630,474	260,133,102	320,763,576	97.4	87.8	97.6	88.7
3 過 年 度 分 未 収 金	310,323,911		310,323,911	293,298,771		293,298,771	17,025,140		17,025,140	94.5	94.5	94.1	94.1
前 年 度 繰 越 額	318,133,830		318,133,830										
増 額	2,432		2,432										
減 額	△ 2,296,264		△ 2,296,264										
不 納 欠 損 額	△ 5,516,087		△ 5,516,087										
合 計 (1 + 2 + 3)	2,677,448,141	260,238,976	2,937,687,117	2,599,792,527	105,874	2,599,898,401	77,655,614	260,133,102	337,788,716	97.1	88.5	97.2	89.3

給水料（再掲）

収益的収入＋過年度分未収金	2,470,689,283	192,222,493	2,662,911,776	2,393,081,619	105,874	2,393,187,493	77,607,664	192,116,619	269,724,283	96.9	89.9	96.9	89.9
---------------	---------------	-------------	---------------	---------------	---------	---------------	------------	-------------	-------------	------	------	------	------

（注）徴収対象外とは、翌年度4月・5月が納期となるものである。

未収金状況表（表2）

（単位：円、件）

区 分		上 水 道						簡 易 水 道		その他営業収益		25 年 度		24 年 度		比較増減額
		給 水 料		修 繕 料		小 計		給 水 料				件 数	金 額	件 数	金 額	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額							
過 年 度 分	19 年 度	2	148,920	0	0	2	148,920	0	0	0	0	2	148,920			
	20 年 度	9	942,298	0	0	9	942,298	0	0	0	0	9	942,298			
	21 年 度	25	1,886,397	0	0	25	1,886,397	0	0	0	0	25	1,886,397			
	22 年 度	43	3,088,195	0	0	43	3,088,195	0	0	0	0	43	3,088,195			
	23 年 度	104	3,709,400	0	0	104	3,709,400	0	0	0	0	104	3,709,400			
	24 年 度	326	7,249,930	0	0	326	7,249,930	0	0	0	0	326	7,249,930			
	小 計	509	17,025,140	0	0	509	17,025,140	0	0	0	0	509	17,025,140	610	19,481,304	△ 2,456,164
現 年 度 分	徴収対象分	4,031	60,573,673			4,031	60,573,673	2	8,851	1	47,950	4,034	60,630,474	3,874	56,892,503	3,737,971
	徴収対象外	24,559	191,868,569			24,559	191,868,569	60	248,050	3	45,981,725	24,622	238,098,344	24,346	235,655,221	2,443,123
	小 計	28,590	252,442,242			28,590	252,442,242	62	256,901	4	46,029,675	28,656	298,728,818	28,220	292,547,724	6,181,094
	徴収対象分	4,540	77,598,813	0	0	4,540	77,598,813	2	8,851	1	47,950	4,543	77,655,614	4,484	76,373,807	1,281,807
	徴収対象外	24,559	191,868,569			24,559	191,868,569	60	248,050	3	45,981,725	24,622	238,098,344	24,346	235,655,221	2,443,123
	合 計	29,099	269,467,382	0	0	29,099	269,467,382	62	256,901	4	46,029,675	29,165	315,753,958	28,830	312,029,028	3,724,930

（注）過年度分及び25年度収益的収入の営業収益に係る未収金を計上している。

（注）「徴収対象外」とは、翌年度4月・5月が納期となるものである。

4 人件費と労働生産性について

(1) 労働生産性

労働生産性、すなわち、職員数と業務量の関係は、職員1人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口等によって示される。職員1人当たりの有収水量は 214,465 m^3 であり、前年度に比べ 1,848 m^3 (0.9%)、営業収益は 35,913,463円であり、前年度に比べ 457,646円 (1.3%)、給水人口は 1,807人であり、前年度に比べ 13人 (0.7%)、それぞれ増加している。

これを類団と比較するためには、事業規模、取水の態様、立地条件及び建設時期等の経営条件を考慮しなければならない。すべての項目について改善が見受けられるとはいえ、24年度給水人口段階区分による類団平均と比較した場合には、依然として大きく下回っている状況にある。

労働生産性の向上は、本市水道事業の「適正かつ能率的な運営」にとって焦眉の課題であり、その改善に向けより一層経営努力を傾注されるよう切に要望する（水道法第2条の2第1項・水道法制研究会『新訂水道法逐条解説』（日本水道協会・2003）67頁・79頁）。

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	24年度 類団平均
職員1人当たり 有収水量 (m^3)	206,901	205,330	212,617	214,465	448,582
〃 営業収益 (円)	35,018,203	34,490,333	35,455,817	35,913,463	77,656,707
〃 給水人口 (人)	1,704	1,715	1,794	1,807	4,038

(注) 平成24年度から「地方公営企業決算状況調査表作成要領」に基づき、各算定式の分母となる「損益勘定職員数」に管理者を含めている。

(2) 職員数

有収水量1万 m^3 /日当たりの本年度の職員数は前年と変わらず 17人であり、類団との比較では、平均をかなり上回っており、大幅な改善が見られない状況が依然として続いている。定員管理のより一層の適正化に向け、鋭意努力されるよう要望する。

(単位：人)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	24年度 類団平均
職員数					
損益勘定職員	18	18	17	17	8
原浄配水施設関係	8	8	9	9	5
検針・集金	1	2	0	0	0

(注) 上記表の職員数は、有収水量1万 m^3 /日当たりの数値であり、平成24年度から「損益勘定職員」には管理者を含めている。

(3) 平均給与

職員1人当たりの平均基本給は 358,806円であり、前年度に比べ 940円（0.3%）減少しているが、平均手当は 161,677円であり、前年度に比べ 5,777円（3.7%）増加している。

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	24年度 類団平均
全 職 員	基本給（円）	352,251	354,461	359,746	358,806	361,714
	手当（円）	156,689	157,304	155,900	161,677	165,394
	平均年齢（歳）	44	44	45	45	46
	平均経年数（年）	22	23	23	24	22

- ・基本給 = 給料+扶養手当
- ・手 当 = 手当（扶養手当及び児童手当を除く。）

(4) 人件費と職員給与費対営業収益比率（労働分配率）

損益勘定職員1人当たりの職員給与費は 8,663,912円であり、前年度に比べ 9,384円（0.1%）増加している。

これは、間接給与費（法定福利費・退職給与金）80,414円（3.4%）が減少し、直接給与費（給料・手当）89,799円（1.4%）が増加したことによるが、主に時間外勤務手当等の増加がその理由として挙げられる。

職員給与費対営業収益比率は、24.1%であり、前年度に比べて 0.3ポイント下降している。

これは、損益勘定職員の職員給与費（総額）及び営業収益が共に減少しているが、職員給与費の減少率が大きいことによる。

区 分	算 式	23年度	24年度	25年度	24年度 類団平均
職員1人当たり 職員給与費 （円）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	8,366,187	8,654,528	8,663,912	8,480,457
	$\frac{\text{直接給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	6,168,770	6,288,961	6,378,760	6,159,769
	$\frac{\text{間接給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	2,197,417	2,365,567	2,285,153	2,320,688
職員給与費対 営業収益比率 （%）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$	24.3	24.4	24.1	10.9

- ・直接給与費 = 給料+手当（児童手当を除く。）
- ・間接給与費 = 法定福利費+退職給与金
- ・類団平均の職員給与費には受託工事に係る費用を除いている。

(注) 平成24年度から総務省の「水道事業経営指標」に基づき、「労働分配率」を「職員給与費対営業収益比率」とし、指標の計算式を前記水道事業経営指標の計算式に統一し、職員給与費に管理者を含めている。

本項の本文及び表の数値（数値を導くための計算式で使用了数値を含む。）は、類団と比較するため、総務省による「地方公営企業決算状況調査」の数値を使用し、総務省による「水道事業経営指標」で用いられている計算式によった。

5 経営分析について

経営成績及び労働生産性については前述したが、財務の内容等については、別表第7の比較経営財務分析表のとおりであり、更に検討を加えると、次のとおりである。

(1) 安全性について

一般に、企業の財政状態の安全性は、短期の流動性と長期の健全性がポイントとなる。

短期の流動性、すなわち、企業としての支払能力の有無を確かめるためには、流動比率、当座比率及び現金比率等による分析があり、長期の健全性を見るための投資効率を確かめるためには、自己資本構成比率、固定比率及び固定資産対長期資本比率等による分析がある。

まず、短期の流動性については、流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較し、企業の支払能力を見るものであり、200%以上が理想比率とされている。本年度は 526.7%であり、前年度に比べ 73.0ポイント下降している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、100%以上が理想比率とされている。本年度は 490.0%であり、前年度に比べ 76.2ポイント下降している。

現金比率は、当座の支払能力を見るためのものであり、100%以上が理想比率とされている。本年度は 416.5%であり、前年度に比べ 76.5ポイント下降している。

これらは、下水道使用料預り金等のその他流動負債 22,197,142円（22.3%）等の増加により分母となる流動負債が増加したことと、現金及び預金 231,901,523円（10.8%）等の減少により分子となる流動資産が減少したためである。

以上、短期の流動性を示す比率は前年度より減少しているものの、短期の債務に対する支払能力は依然安定しているといえる。

短期の流動性を示す財務比率は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	24 年 度 類 団 平 均
流 動 比 率	666.2	648.4	599.7	526.7	633.3
当 座 比 率	660.0	619.3	566.2	490.0	569.6
現 金 比 率	554.9	535.8	493.0	416.5	499.2

次に、長期の健全性についてであるが、自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものである。一般に、水道事業は、固定資産の購入や建設改良等に充てる財源が企業債や長期の借入金で賄われているためこの比率は低くなるが、高いほど経営の安定性は大きいものといえる。本年度は 71.6%であり、前年度に比べ 1.0ポイント上昇している。

これは、自己資本金 274,619,992円（2.3%）が増加したことが主な要因である。

固定比率は、自己資本金と剰余金が固定資産に対してどの程度投入されているのかを示すも

のであり、100%以下が望ましいとされている。本年度は 122.6%であり、前年度に比べ 0.4ポイント下降している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。本年度は 89.9%であり、前年度に比べ 1.1ポイント上昇している。

以上、長期の健全性を示す比率から見ると、水道事業の特殊性から固定比率が高いとはいえ、長期の健全性はおおむね保たれているといえる。

長期の健全性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	24 年 度 類 団 平 均
自己資本構成比率	68.9	69.8	70.6	71.6	72.4
固 定 比 率	127.8	124.5	123.0	122.6	121.3
固定資産対長期資本比率	89.7	88.7	88.8	89.9	89.5

(2) 収益性について

企業の収益性については、総資本利益率及び総収支比率等による分析がある。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と営業活動によって発生した利益の比較によって企業の経営能率を示すものであり、この比率が高いほど利益率が高く収益力が大きいとされている。本年度は 1.0%であり、前年度に比べ 0.4ポイント下降している。

総収支比率は、総収益対総費用の割合で企業活動の能率を示すものであり、100%以上を維持すべきであるとされている。本年度は 107.8%であり、前年度に比べ 3.6ポイント下降している。

収益性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	24 年 度 類 団 平 均
総 資 本 利 益 率	1.6	1.5	1.4	1.0	0.8
総 収 支 比 率	114.6	113.2	111.4	107.8	107.8

(注) 平成24年度から総務省の「水道事業経営指標」に基づき、「総資本利益率」の計算式の分子を「当年度純利益」から「経常利益－経常損失」としている。

(3) 給水収益に対する企業債元利償還金の比率について

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は 19.3%であり、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

これは、分子となる企業債元利償還金 4,885,129円 (1.1%) が増加し、分母となる給水収益

5,554,029円（0.2%）が減少したためである。

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	24年度 類 団 平均
企業債償還元金	10.8	11.6	12.5	13.2	17.4
企業債利息	6.9	6.7	6.5	6.1	6.4
企業債元利償還金	17.7	18.3	19.0	19.3	23.9

（4）施設の利用状況

施設の利用状況においては、施設利用率と共に負荷率及び最大稼働率を併せて見る必要がある。

1日の配水能力は前年と変わらず、75,475^m³であるが、1日最大配水量は53,420^m³であり、前年度に比べ2,907^m³（5.8%）増加している。また、1日平均配水量は44,672^m³であり、前年度に比べ305^m³（0.7%）減少している。このため、施設利用率は59.2%であり、前年度に比べ0.4ポイント、負荷率は83.6%であり、前年度に比べ5.4ポイント下降し、最大稼働率は70.8%であり、前年度に比べ3.9ポイント上昇している。

なお、施設能力については、1日の配水能力は75,475^m³であり、1日の最大配水量は53,420^m³であることから、施設能力に余裕があるといえる。

施設の配水能力は、次表のとおりである。

（単位：^m³）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	24年度 類 団 平均
1日の配水能力	76,745	75,475	75,475	75,475	66,982
1日の最大配水量	59,823	53,431	50,513	53,420	47,779
1日の平均配水量	49,222	46,460	44,977	44,672	41,863

施設の利用状況は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	24年度 類 団 平均
施設利用率	64.1	61.6	59.6	59.2	62.5
負 荷 率	82.3	87.0	89.0	83.6	87.6
最 大 稼 働 率	78.0	70.8	66.9	70.8	71.3

6 剰余金計算書について

剰余金計算書は、営業活動により生じる利益剰余金と資本取引によって発生した資本剰余金がこの年度中にどのように増減変動したか、その内容を表す報告書である。

(1) 利益剰余金

① 減債積立金

前年度末残高は 0円であり、前年度の剰余金処分計算書によって処分された 245,067,002円は、全額企業債償還金の財源として取り崩したため、当年度末残高は 0円となっている。

② 建設改良積立金

前年度末残高は 29,552,990円であったが、全額本年度の建設改良費の財源として取り崩したため、当年度末残高は 0円となっている。

③ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 245,067,002円は、前年度の剰余金処分計算書によって減債積立金に全額積み立てたため、繰越利益剰余金の年度末残高は 0円となり、当年度純利益 173,260,546円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資本剰余金

① 受贈財産評価額

前年度末残高は 791,964,843円であり、配水設備 1,773,220円が寄附により増加し、当年度末残高は 793,738,063円となっている。

② 工事負担金

前年度末残高は 929,669,327円であり、消火栓新設等に伴う工事負担金 21,422,234円が増加し、当年度末残高は 951,091,561円となっている。

③ 国県補助金

当年度における補助金の発生及び処分はなく、当年度末残高は前年度末残高と同額の 226,652,834円となっている。

以上の資本取引により翌年度繰越資本剰余金は 1,971,482,458円となり、前年度に比べ 23,195,454円 (1.2%) 増加している。

7 剰余金処分計算書（案）について

剰余金処分計算書は、当年度未処分利益剰余金の処分についての計算書である。

当年度純利益の 173,260,546円が当年度未処分利益剰余金となっている。

この当年度未処分利益剰余金について、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき減債積立金に173,260,546円の処分を予定されているため、翌年度繰越利益剰余金は 0円となっている。

8 財政状態（貸借対照表）について

貸借対照表（B/S）は、企業の財政状態を明らかにするため、資産と負債及び資本の状態を表示したものである。資産が企業に投下された資金の運用状態を示すものとするれば、負債及び資本はその資金の導入源泉を示すものである。

本年度水道事業貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	24 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	17,220,590,326	86.8	17,414,749,119	87.8	194,158,793	1.1
流 動 資 産	2,608,181,766	13.2	2,418,440,900	12.2	△ 189,740,866	△ 7.3
資 産 合 計	19,828,772,092	100.0	19,833,190,019	100.0	4,417,927	0.0
固 定 負 債	347,618,837	1.8	332,918,321	1.7	△ 14,700,516	△ 4.2
流 動 負 債	434,893,030	2.2	459,142,982	2.3	24,249,952	5.6
資 本 金	16,823,353,229	84.8	16,896,385,712	85.2	73,032,483	0.4
剰 余 金	2,222,906,996	11.2	2,144,743,004	10.8	△ 78,163,992	△ 3.5
負 債 ・ 資 本 合 計	19,828,772,092	100.0	19,833,190,019	100.0	4,417,927	0.0

（注）小数点以下第2位を四捨五入している。

(1) 資産について

資産の合計は、19,833,190,019円であり、前年度に比べ 4,417,927円増加している（増減率としては、0.0％）。

これは、流動資産 189,740,866円（7.3％）が減少したが、固定資産 194,158,793円（1.1％）が増加したためである。

(2) 負債及び資本について

負債・資本の合計は、19,833,190,019円であり、前年度に比べ 4,417,927円増加している（増減率としては、0.0％）。

これは、剰余金 78,163,992円（3.5％）及び固定負債 14,700,516円（4.2％）が減少したが、資本金 73,032,483円（0.4％）及び流動負債 24,249,952円（5.6％）が増加したためである。

(3) 固定資産の増減について

固定資産の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 有 形 固 定 資 産	17,155,172,399	17,299,810,043	144,637,644	0.8
建 物	1,579,996,380	1,540,504,595	△ 39,491,785	△ 2.5
構 築 物	10,515,669,572	10,481,853,697	△ 33,815,875	△ 0.3
機 械 及 び 装 置	3,444,751,547	3,647,542,088	202,790,541	5.9
車 両 運 搬 具	2,781,225	9,908,233	7,127,008	256.3
工 具 器 具 備 品	31,603,028	48,381,811	16,778,783	53.1
土 地	1,488,622,022	1,488,622,022	0	—
その他有形固定資産	0	0	0	—
建 設 仮 勘 定	91,748,625	82,997,597	△ 8,751,028	△ 9.5
(2) 無 形 固 定 資 産	65,417,927	114,939,076	49,521,149	75.7
固 定 資 産	17,220,590,326	17,414,749,119	194,158,793	1.1

固定資産の合計は、17,414,749,119円であり、前年度に比べ 194,158,793円 (1.1%) 増加している。

これは、有形固定資産の建物 39,491,785円 (2.5%) 及び構築物 33,815,875円 (0.3%) 等が減少したが、有形固定資産の機械及び装置 202,790,541円 (5.9%) 並びに無形固定資産 49,521,149円 (75.7%) 等が増加したためである。

(4) 流動資産の増減について

流動資産の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 現 金 及 び 預 金	2,144,068,649	1,912,167,126	△ 231,901,523	△ 10.8
(2) 未 収 金	318,133,830	337,788,716	19,654,886	6.2
(3) 有 価 証 券	0	0	0	—
(4) 貯 蔵 品	11,406,487	10,985,058	△ 421,429	△ 3.7
(5) 前 払 金	134,572,800	157,500,000	22,927,200	17.0
(6) その他流動資産	0	0	0	—
流 動 資 産	2,608,181,766	2,418,440,900	△ 189,740,866	△ 7.3

流動資産の合計は、2,418,440,900円であり、前年度に比べ189,740,866円（7.3%）減少している。

これは、前払金 22,927,200円（17.0%）及び未収金 19,654,886円（6.2%）が増加したが、現金及び預金 231,901,523円（10.8%）等が減少したためである。

(5) 固定・流動負債の増減について

固定・流動負債の増減は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 退職給与引当金	257,873,566	238,899,976	△ 18,973,590	△ 7.4
(2) 修繕引当金	4,045,079	12,321,439	8,276,360	204.6
(3) 利水事業負担金引当金	85,700,192	81,696,906	△ 4,003,286	△ 4.7
固 定 負 債	347,618,837	332,918,321	△ 14,700,516	△ 4.2
(1) 未 払 金	335,528,182	337,580,992	2,052,810	0.6
(2) 預り保管有価証券	0	0	0	—
(3) その他流動負債	99,364,848	121,561,990	22,197,142	22.3
流 動 負 債	434,893,030	459,142,982	24,249,952	5.6

① 固定負債

固定負債の合計は、332,918,321円であり、前年度に比べ14,700,516円（4.2%）減少している。

これは、修繕引当金 8,276,360円（204.6%）が増加したが、退職給与引当金 18,973,590円（7.4%）及び利水事業負担金引当金 4,003,286円（4.7%）が減少したためである。

② 流動負債

流動負債の合計は、459,142,982円であり、前年度に比べ24,249,952円（5.6%）増加している。

これは、下水道使用料預り金等のその他流動負債 22,197,142円（22.3%）及び未払金 2,052,810円（0.6%）が増加したためである。

(6) 資本の増減について

資本の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
(1) 自 己 資 本 金	11,782,863,109	12,057,483,101	274,619,992	2.3
(2) 借 入 資 本 金	5,040,490,120	4,838,902,611	△ 201,587,509	△ 4.0
資 本 金	16,823,353,229	16,896,385,712	73,032,483	0.4
(1) 資 本 剰 余 金	1,948,287,004	1,971,482,458	23,195,454	1.2
国 県 補 助 金	226,652,834	226,652,834	0	—
工 事 負 担 金	929,669,327	951,091,561	21,422,234	2.3
受 贈 財 産 ・ 寄 附 金	791,964,843	793,738,063	1,773,220	0.2
(2) 利 益 剰 余 金	274,619,992	173,260,546	△ 101,359,446	△ 36.9
建 設 改 良 積 立 金	29,552,990	0	△ 29,552,990	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	245,067,002	173,260,546	△ 71,806,456	△ 29.3
剰 余 金	2,222,906,996	2,144,743,004	△ 78,163,992	△ 3.5

① 資本金

資本金の合計は、16,896,385,712円であり、前年度に比べ 73,032,483円 (0.4%) 増加している。

これは、借入資本金 201,587,509円 (4.0%) が減少したが、自己資本金 274,619,992円 (2.3%) が増加したためである。

② 剰余金

剰余金の合計は、2,144,743,004円であり、前年度に比べ 78,163,992円 (3.5%) 減少している。

これは、資本剰余金の工事負担金 21,422,234円 (2.3%) 及び受贈財産・寄附金 1,773,220円 (0.2%) が増加したが、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金 71,806,456円 (29.3%) 及び建設改良積立金 29,552,990円 (皆減) が減少したためである。

9 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入の

予算現額は	2,503,375,000円
決算額は	2,505,276,890円
執行率は	100.1% である。

決算額を前年度と比べると、9,359,165円（0.4%）の減少となっている。
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第2のとおりである。

収益的支出の

予算現額は	2,383,713,000円
決算額は	2,287,131,765円
執行率は	95.9% である。

決算額を前年度と比べると、56,224,248円（2.5%）の増加となっている。
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第2のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入の

予算現額は	107,426,000円
決算額は	122,086,316円
執行率は	113.6% である。

決算額を前年度と比べると、4,471,352円（3.8%）の増加となっている。
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第3のとおりである。

資本的支出の

予算現額は	1,768,737,000円
決算額は	1,318,320,865円
執行率は	74.5% である。

決算額を前年度と比べると、144,393,354円（12.3%）の増加となっている。
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第3のとおりである。

(3) 企業債について

本年度の借入限度額は、100,000,000円と定められており、100,000,000円を借り入れている。

企業債元金の償還内容は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	3,600,350,513	100,000,000	168,251,719	3,532,098,794
地方公共団体金融機構	1,440,139,607	0	133,335,790	1,306,803,817
計	5,040,490,120	100,000,000	301,587,509	4,838,902,611

(4) 一時借入金について

一時借入金の限度額は 100,000,000円と定められており、本年度も前年度と同様に資金繰りが円滑に行われたため、一時借入金はない。

(5) 流用制限科目について

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ、それ以外の経費に流用できない経費とされ、また、それ以外の経費から流用も受けることができない経費とされているが、流用制限に該当する執行はない。

決算審査資料

業 務 実 績 表

項 目	単 位	23 年 度	24 年 度	25 年 度	対 前 年 度		備 考
					増 減	増 減 率 (%)	
行政区域内人口	人	123,618	121,998	121,026	△ 972	△ 0.8	年度末住民登録者数
計画給水人口	人	126,958	126,958	126,958	0	—	拡張計画による給水人口
現在給水人口	人	121,735	120,168	119,284	△ 884	△ 0.7	年度末現在給水人口
普及率	%	98.5	98.5	98.6	0.1		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水世帯数	世帯	63,894	63,807	63,860	53	0.1	年度末現在
給水件数	件	41,359	41,672	41,927	255	0.6	年度末現在（給水料の対象）
年間総配水量	m ³	17,004,211	16,416,459	16,305,223	△ 111,236	△ 0.7	年間総量
年間総有収水量	m ³	14,578,435	14,245,326	14,154,672	△ 90,654	△ 0.6	年間総量(有収水量)
有収率	%	85.7	86.8	86.8	0.0		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1日平均配水量	m ³	46,460	44,977	44,672	△ 305	△ 0.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間総日数}}$
1日最大配水量	m ³	53,431	50,513	53,420	2,907	5.8	
1人1日平均使用量	ℓ	327	325	325	0	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 365 \text{日}} \times 1,000$
1戸1日平均使用量	ℓ	623	612	607	△ 5	△ 0.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水世帯数} \times 365 \text{日}} \times 1,000$
職員数	人	81	77	76	△ 1	△ 1.3	年度末現在 職員数 (平成24年度から管理者を含む。)
1m ³ 当たり総原価	円・銭	126.18	129.38	133.89	4.51	3.5	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総配水量}}$
1m ³ 当たり給水原価	円・銭	147.18	149.10	154.23	5.13	3.4	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$
1m ³ 当たり供給単価	円・銭	161.27	160.81	161.45	0.64	0.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

別表第2

予算決算対照比較表（収益的収支）

収 入

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算		算 額				決算額の予算現額に対する比率	
	24 年 度	25 年 度	24 年 度	25 年 度	構 成 比		比 較 増 減		24 年 度	25 年 度
					24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業収益	2,492,581,000	2,501,567,000	2,512,761,251	2,503,511,112	99.9	99.9	△ 9,250,139	△ 0.4	100.8	100.1
(1) 営業収益	2,471,813,000	2,484,182,000	2,492,063,499	2,486,683,838	99.1	99.3	△ 5,379,661	△ 0.2	100.8	100.1
(2) 営業外収益	18,843,000	17,237,000	18,694,809	16,175,636	0.7	0.6	△ 2,519,173	△ 13.5	99.2	93.8
(3) 特別利益	1,925,000	148,000	2,002,943	651,638	0.1	0.0	△ 1,351,305	△ 67.5	104.0	440.3
2 簡易水道事業収益	1,939,000	1,808,000	1,874,804	1,765,778	0.1	0.1	△ 109,026	△ 5.8	96.7	97.7
(1) 営業収益	1,939,000	1,808,000	1,874,804	1,765,778	0.1	0.1	△ 109,026	△ 5.8	96.7	97.7
計	2,494,520,000	2,503,375,000	2,514,636,055	2,505,276,890	100.0	100.0	△ 9,359,165	△ 0.4	100.8	100.1

支 出

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算		算 額				決算額の予算現額に対する比率		
	24 年 度	25 年 度	24 年 度	25 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		24 年 度	25 年 度
						24年度	25年度	増 減 額	増減率		
1 水道事業費	2,333,059,000	2,367,832,000	2,218,553,491	2,274,433,743	0	99.4	99.4	55,880,252	2.5	95.1	96.1
(1) 営業費用	2,079,474,264	2,130,490,891	1,986,979,007	2,057,091,451	0	89.1	89.9	70,112,444	3.5	95.6	96.6
(2) 営業外費用	203,641,736	185,587,109	203,639,103	185,587,109	0	9.1	8.1	△ 18,051,994	△ 8.9	100.0	100.0
(3) 特別損失	29,943,000	31,754,000	27,935,381	31,755,183	0	1.3	1.4	3,819,802	13.7	93.3	100.0
(4) 予備費	20,000,000	20,000,000	0	0	0	—	—	—	—	—	—
2 簡易水道事業費	16,470,000	15,881,000	12,354,026	12,698,022	0	0.6	0.6	343,996	2.8	75.0	80.0
(1) 営業費用	16,470,000	15,881,000	12,354,026	12,698,022	0	0.6	0.6	343,996	2.8	75.0	80.0
計	2,349,529,000	2,383,713,000	2,230,907,517	2,287,131,765	0	100.0	100.0	56,224,248	2.5	95.0	95.9

別表第3

予算決算対照比較表（資本的収支）

収 入

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算		額				決算額の予算現額に対する比率	
	24 年 度	25 年 度	24 年 度	25 年 度	構 成 比		比 較 増 減		24 年 度	25 年 度
					24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 収 入	118,603,000	107,426,000	117,614,964	122,086,316	100.0	100.0	4,471,352	3.8	99.2	113.6
(1) 企 業 債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	85.0	81.9	0	—	100.0	100.0
(2) 国 県 補 助 金	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—
(3) 工 事 負 担 金	15,443,000	6,760,000	14,456,505	21,422,234	12.3	17.5	6,965,729	48.2	93.6	316.9
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	3,158,000	664,000	3,158,459	664,082	2.7	0.5	△ 2,494,377	△ 79.0	100.0	100.0
(5) そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—

支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算		額				決算額の予算現額に対する比率		
	24 年 度	25 年 度	24 年 度	25 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		24 年 度	25 年 度
						24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 支 出	1,576,350,000	1,768,737,000	1,173,927,511	1,318,320,865	399,150,000	100.0	100.0	144,393,354	12.3	74.5	74.5
(1) 建 設 改 良 費	1,269,323,000	1,447,148,000	886,902,405	1,016,733,356	399,150,000	75.6	77.1	129,830,951	14.6	69.9	70.3
(2) 国 県 補 助 金 精 算 金	1,000	1,000	0	0	0	—	—	0	—	—	—
(3) 企 業 債 償 還 金	287,026,000	301,588,000	287,025,106	301,587,509	0	24.4	22.9	14,562,403	5.1	100.0	100.0
(4) 予 備 費 (平成24年度から予算計上)	20,000,000	20,000,000	0	0	0	—	—	0	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,196,234,549円は、過年度分損益勘定留保資金 1,121,796,980円、建設改良積立金 29,552,990円並びに当年度消費税及び地方消費税資本的
収支調整額 44,884,579円で補填している。

別表第4

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	借		方		比較増減	
	24年度		25年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
*水道事業	2,138,403,889	99.4	2,200,938,984	99.4	62,535,095	2.9
1 営業費用	1,955,683,924	90.9	2,024,338,922	91.4	68,654,998	3.5
(1) 原水費	78,448,430	3.6	64,450,909	2.9	△ 13,997,521	△ 17.8
(2) 浄水費	242,121,528	11.3	273,928,995	12.4	31,807,467	13.1
(3) 配水費	104,108,220	4.8	129,733,935	5.9	25,625,715	24.6
(4) 給水費	336,378,344	15.6	313,492,841	14.2	△ 22,885,503	△ 6.8
(5) 業務費	166,796,196	7.8	170,462,882	7.7	3,666,686	2.2
(6) 総係費	294,306,355	13.7	299,295,823	13.5	4,989,468	1.7
(7) 減価償却費	686,030,733	31.9	711,729,433	32.2	25,698,700	3.7
(8) 資産減耗費	47,494,118	2.2	61,244,104	2.8	13,749,986	29.0
2 営業外費用	155,998,416	7.3	146,092,805	6.6	△ 9,905,611	△ 6.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	149,019,367	6.9	139,342,093	6.3	△ 9,677,274	△ 6.5
(2) 雑支出	6,979,049	0.3	6,750,712	0.3	△ 228,337	△ 3.3
3 特別損失	26,721,549	1.2	30,507,257	1.4	3,785,708	14.2
(1) 固定資産売却損	28,756	0.0	31,450	0.0	2,694	9.4
(2) 過年度損益修正損	26,692,793	1.2	30,475,807	1.4	3,783,014	14.2
*簡易水道事業	12,324,189	0.6	12,668,615	0.6	344,426	2.8
1 営業費用	12,324,189	0.6	12,668,615	0.6	344,426	2.8
(1) 原水及び浄水費	505,112	0.0	579,595	0.0	74,483	14.7
(2) 配水及び給水費	0	—	201,000	0.0	201,000	皆増
(3) 総係費	5,654,913	0.3	5,723,856	0.3	68,943	1.2
(4) 減価償却費	6,164,164	0.3	6,164,164	0.3	0	—
(5) 資産減耗費	0	—	0	—	0	—
総費用 ①	2,150,728,078	100.0	2,213,607,599	100.0	62,879,521	2.9

当年度純利益 (② - ①)	24年度		25年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	245,067,002		173,260,546		△ 71,806,456	△ 29.3

科 目	貸		方		比較増減	
	24年度		25年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
*水道事業	2,394,009,551	99.9	2,385,186,449	99.9	△ 8,823,102	△ 0.4
1 営業収益	2,373,754,185	99.1	2,368,606,854	99.2	△ 5,147,331	△ 0.2
(1) 給水収益	2,288,974,951	95.5	2,283,524,755	95.7	△ 5,450,196	△ 0.2
(イ) 普通給水料	2,207,778,512	92.2	2,201,496,516	92.2	△ 6,281,996	△ 0.3
(ロ) 温泉給水料	47,481,834	2.0	48,382,345	2.0	900,511	1.9
(ハ) 船舶給水料	12,852,855	0.5	13,428,877	0.6	576,022	4.5
(ニ) 臨時給水料	51,915	0.0	32,053	0.0	△ 19,862	△ 38.3
(ホ) 公共給水料	20,809,835	0.9	20,184,964	0.8	△ 624,871	△ 3.0
(2) その他営業収益	84,779,234	3.5	85,082,099	3.6	302,865	0.4
(イ) 新規加入金	38,542,500	1.6	35,977,500	1.5	△ 2,565,000	△ 6.7
(ロ) 手数料	2,388,000	0.1	2,054,500	0.1	△ 333,500	△ 14.0
(ハ) 雑収入	43,848,734	1.8	47,050,099	2.0	3,201,365	7.3
2 営業外収益	18,307,230	0.8	15,949,454	0.7	△ 2,357,776	△ 12.9
(1) 受取利息及び配当金	1,736,201	0.1	1,687,504	0.1	△ 48,697	△ 2.8
(イ) 預金利息	1,736,201	0.1	1,687,504	0.1	△ 48,697	△ 2.8
(2) 雑収益	16,571,029	0.7	14,261,950	0.6	△ 2,309,079	△ 13.9
(イ) 賃貸料	2,798,468	0.1	2,674,630	0.1	△ 123,838	△ 4.4
(ロ) 不用品売却収益	0	—	0	—	0	—
(ハ) その他雑収益	13,772,561	0.6	11,587,320	0.5	△ 2,185,241	△ 15.9
3 特別利益	1,948,136	0.1	630,141	0.0	△ 1,317,995	△ 67.7
(1) 固定資産売却益	1,625,164	0.1	427,641	0.0	△ 1,197,523	△ 73.7
(2) 過年度損益修正益	322,972	0.0	202,500	0.0	△ 120,472	△ 37.3
(3) その他特別利益	0	—	0	—	0	—
*簡易水道事業	1,785,529	0.1	1,681,696	0.1	△ 103,833	△ 5.8
1 営業収益	1,785,529	0.1	1,681,696	0.1	△ 103,833	△ 5.8
(1) 給水収益	1,785,529	0.1	1,681,696	0.1	△ 103,833	△ 5.8
(2) その他営業収益	0	—	0	—	0	—
(イ) 新規加入金	0	—	0	—	0	—
(ロ) 手数料	0	—	0	—	0	—
総収益 ②	2,395,795,080	100.0	2,386,868,145	100.0	△ 8,926,935	△ 0.4

別表第5

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		借		方		比較増減 増減額 増減率	
		24年度		25年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
資 産 の 部	1 固定資産	17,220,590,326	86.8	17,414,749,119	87.8	194,158,793	1.1
	(1) 有形固定資産	17,155,172,399	86.5	17,299,810,043	87.2	144,637,644	0.8
	(イ) 建物	1,579,996,380	8.0	1,540,504,595	7.8	△ 39,491,785	△ 2.5
	(ロ) 構築物	10,515,669,572	53.0	10,481,853,697	52.9	△ 33,815,875	△ 0.3
	(ハ) 機械及び装置	3,444,751,547	17.4	3,647,542,088	18.4	202,790,541	5.9
	(ニ) 車両運搬具	2,781,225	0.0	9,908,233	0.0	7,127,008	256.3
	(ホ) 工具器具備品	31,603,028	0.2	48,381,811	0.2	16,778,783	53.1
	(ヘ) 土地	1,488,622,022	7.5	1,488,622,022	7.5	0	—
	(ト) その他有形固定資産	0	—	0	—	0	—
	(チ) 建設仮勘定	91,748,625	0.5	82,997,597	0.4	△ 8,751,028	△ 9.5
	(2) 無形固定資産	65,417,927	0.3	114,939,076	0.6	49,521,149	75.7
	(イ) 導水施設利用権	64,514,927	0.3	48,772,056	0.2	△ 15,742,871	△ 24.4
	(ロ) 引湯権	903,000	0.0	870,320	0.0	△ 32,680	△ 3.6
	(ハ) ソフトウェア	0	—	65,296,700	0.3	65,296,700	皆増
	2 流動資産	2,608,181,766	13.2	2,418,440,900	12.2	△ 189,740,866	△ 7.3
	(1) 現金預金	2,144,068,649	10.8	1,912,167,126	9.6	△ 231,901,523	△ 10.8
	(2) 未収金	318,133,830	1.6	337,788,716	1.7	19,654,886	6.2
(3) 有価証券	0	—	0	—	0	—	
(4) 貯蔵品	11,406,487	0.1	10,985,058	0.1	△ 421,429	△ 3.7	
(5) 前払金	134,572,800	0.7	157,500,000	0.8	22,927,200	17.0	
(6) その他流動資産	0	—	0	—	0	—	
資産合計		19,828,772,092	100.0	19,833,190,019	100.0	4,417,927	0.0

科 目		借		方		比較増減 増減額 増減率	
		24年度		25年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
負 債 の 部	3 固定負債	347,618,837	1.8	332,918,321	1.7	△ 14,700,516	△ 4.2
	(1) 退職給与引当金	257,873,566	1.3	238,899,976	1.2	△ 18,973,590	△ 7.4
	(2) 修繕引当金	4,045,079	0.0	12,321,439	0.1	8,276,360	204.6
	(3) 利水事業負担金 引当金	85,700,192	0.4	81,696,906	0.4	△ 4,003,286	△ 4.7
	4 流動負債	434,893,030	2.2	459,142,982	2.3	24,249,952	5.6
	(1) 未払金	335,528,182	1.7	337,580,992	1.7	2,052,810	0.6
	(2) 預り保管有価証券	0	—	0	—	0	—
	(3) その他流動負債	99,364,848	0.5	121,561,990	0.6	22,197,142	22.3
	負債合計	782,511,867	3.9	792,061,303	4.0	9,549,436	1.2
	資 本 の 部	5 資本金	16,823,353,229	84.8	16,896,385,712	85.2	73,032,483
(1) 自己資本金		11,782,863,109	59.4	12,057,483,101	60.8	274,619,992	2.3
(2) 借入資本金 (企業債)		5,040,490,120	25.4	4,838,902,611	24.4	△ 201,587,509	△ 4.0
6 剰余金		2,222,906,996	11.2	2,144,743,004	10.8	△ 78,163,992	△ 3.5
(1) 資本剰余金		1,948,287,004	9.8	1,971,482,458	9.9	23,195,454	1.2
(イ) 受贈財産寄附金		791,964,843	4.0	793,738,063	4.0	1,773,220	0.2
(ロ) 工事負担金		929,669,327	4.7	951,091,561	4.8	21,422,234	2.3
(ハ) 国県補助金		226,652,834	1.1	226,652,834	1.1	0	—
(2) 利益剰余金		274,619,992	1.4	173,260,546	0.9	△ 101,359,446	△ 36.9
(イ) 建設改良積立金		29,552,990	0.1	0	—	△ 29,552,990	皆減
(ロ) 当年度未処分 利益剰余金	245,067,002	1.2	173,260,546	0.9	△ 71,806,456	△ 29.3	
資本合計	19,046,260,225	96.1	19,041,128,716	96.0	△ 5,131,509	△ 0.0	
負債・資本合計		19,828,772,092	100.0	19,833,190,019	100.0	4,417,927	0.0

別表第6

固 定 資 産 明 細 書

有形固定資産

(単位：円)

種 類	区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高
						年度当初累計額	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地		1,488,622,022	0	0	1,488,622,022	—	—	—	—	1,488,622,022
建 物		2,424,541,891	1,721,699	4,496,819	2,421,766,771	844,545,511	39,931,640	3,214,975	881,262,176	1,540,504,595
構 築 物		17,420,721,034	392,829,863	105,172,526	17,708,378,371	6,905,051,462	375,952,432	54,479,220	7,226,524,674	10,481,853,697
機 械 及 び 装 置		6,666,250,756	489,657,240	101,420,166	7,054,487,830	3,221,499,209	278,175,003	92,728,470	3,406,945,742	3,647,542,088
車 両 運 搬 具		26,461,788	8,020,000	3,306,700	31,175,088	23,680,563	727,657	3,141,365	21,266,855	9,908,233
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		136,649,985	24,764,500	13,088,059	148,326,426	105,046,957	7,331,314	12,433,656	99,944,615	48,381,811
そ の 他 固 定 資 産		0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計		28,163,247,476	916,993,302	227,484,270	28,852,756,508	11,099,823,702	702,118,046	165,997,686	11,635,944,062	17,216,812,446
建 設 仮 勘 定		91,748,625	19,404,644	28,155,672	82,997,597	—	—	—	—	82,997,597
合 計		28,254,996,101	936,397,946	255,639,942	28,935,754,105	11,099,823,702	702,118,046	165,997,686	11,635,944,062	17,299,810,043

無形固定資産

(単位：円)

種 類	区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
導 水 施 設 利 用 権		64,514,927	0	0	15,742,871	48,772,056
引 湯 権		903,000	0	0	32,680	870,320
ソ フ ト ウ ェ ア		0	65,296,700	0	0	65,296,700
合 計		65,417,927	65,296,700	0	15,775,551	114,939,076

比較経営財務分析表

区分	単位	25年度	24年度	24年度		算式	財務分析の説明		
				類団平均	全国平均				
経	負荷率	%	83.6	89.0	87.6	87.5	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本構成比率 総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、大きいほど経営の安定性が高い。 固定資産対長期資本比率 事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるから、100%以下が望ましい。 流動比率 短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうかを示し、理想比率は200%以上である。 総収支比率 企業活動の能率を示し、比率の高いほど経営状況が良好であり、100%以下は赤字である。 営業収支比率 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、業務活動の能率を示し、大きいほど良好である。 	
	施設利用率	%	59.2	59.6	62.5	60.6	$\frac{1日平均配水量}{配水能力} \times 100$		
	最大稼働率	%	70.8	66.9	71.3	69.3	$\frac{1日最大配水量}{配水能力} \times 100$		
	有収率	%	86.8	86.8	89.6	90.0	$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$		
営	配水管使用効率	m ³ /m	35.69	36.41	20.62	23.05	$\frac{年間総配水量}{導送配水管延長}$	<ul style="list-style-type: none"> 流動比率 短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうかを示し、理想比率は200%以上である。 総収支比率 企業活動の能率を示し、比率の高いほど経営状況が良好であり、100%以下は赤字である。 営業収支比率 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、業務活動の能率を示し、大きいほど良好である。 	
	固定資産使用効率	m ³ /万円	9.43	9.57	7.50	7.14	$\frac{年間総配水量}{有形固定資産 \div 10,000}$		
分	供給単価	円/m ³	161.45	160.81	166.43	171.60	$\frac{給水収益}{年間総有収水量}$	<ul style="list-style-type: none"> 流動比率 短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうかを示し、理想比率は200%以上である。 総収支比率 企業活動の能率を示し、比率の高いほど経営状況が良好であり、100%以下は赤字である。 営業収支比率 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、業務活動の能率を示し、大きいほど良好である。 	
	給水原価	円/m ³	154.23	149.10	166.17	173.17	$\frac{経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)}{年間総有収水量}$		
	職員1人当たり給水人口	人	1,807	1,794	4,038	3,322	$\frac{現在給水人口}{損益勘定職員数}$		
析	職員1人当たり有収水量	m ³	214,465	212,617	448,582	369,226	$\frac{年間総有収水量}{損益勘定職員数}$	<ul style="list-style-type: none"> 総収支比率 企業活動の能率を示し、比率の高いほど経営状況が良好であり、100%以下は赤字である。 営業収支比率 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、業務活動の能率を示し、大きいほど良好である。 総資本利益率 企業の収益性を示し、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であり、経営成績が良好である。 企業債償還元金対減価償却額比率 企業債償還元金とその主要財源である減価償却費との割合であり、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高い。 給水収益に対する比率 企業債償還元金 企業債利息 企業債元利償還金 職員給与費 いずれも低い方がよい。 	
	職員1人当たり営業収益	千円	35,913	35,456	77,657	66,567	$\frac{営業収益 - 受託工事収益}{損益勘定職員数}$		
	当一有 たり万 収m ³ 職員/水 数日量	損益勘定職員数	人	17	17	8	10		$\frac{損益勘定職員数}{年間総有収水量 \div 365} \times 1万m^3$
		原浄配水施設関係	人	9	9	5	6		$\frac{原浄配水関係職員数}{年間総有収水量 \div 365} \times 1万m^3$
	検針・集金	人	0	0	0	0	$\frac{検針・集金職員数}{年間総有収水量 \div 365} \times 1万m^3$		
財	自己資本構成比率	%	71.6	70.6	72.4	68.3	$\frac{自己資本金 + 剰余金}{負債・資本合計} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> 総資本利益率 企業の収益性を示し、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であり、経営成績が良好である。 企業債償還元金対減価償却額比率 企業債償還元金とその主要財源である減価償却費との割合であり、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高い。 給水収益に対する比率 企業債償還元金 企業債利息 企業債元利償還金 職員給与費 いずれも低い方がよい。 	
	固定資産対長期資本比率	%	89.9	88.8	89.5	91.3	$\frac{固定資産}{固定負債 + 資本金 + 剰余金} \times 100$		
	流動比率	%	526.7	599.7	633.3	491.9	$\frac{流動資産}{流動負債} \times 100$		
	総収支比率	%	107.8	111.4	107.8	107.8	$\frac{総収益}{総費用} \times 100$		
	営業収支比率	%	116.4	120.7	111.6	112.6	$\frac{営業収益 - 受託工事収益}{営業費用 - 受託工事費用} \times 100$		
	総資本利益率	%	1.0	1.4	0.8	0.8	$\frac{経常利益 - 経常損失}{(期首負債資本合計 + 期末負債資本合計) \div 2} \times 100$		
務	企業債償還元金対減価償却費比率	%	42.0	41.5	57.9	66.8	$\frac{企業債償還元金}{当年度減価償却費} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> 給水収益に対する比率 企業債償還元金 企業債利息 企業債元利償還金 職員給与費 いずれも低い方がよい。 	
	給対 水す 取る 益比 に率	企業債償還元金	%	13.2	12.5	17.4	20.4		$\frac{企業債償還元金}{給水収益} \times 100$
		企業債利息	%	6.1	6.5	6.4	7.3		$\frac{企業債利息}{給水収益} \times 100$
		企業債元利償還金	%	19.3	19.0	23.9	27.7		$\frac{企業債元利償還金}{給水収益} \times 100$
	職員給与費	%	25.0	25.3	11.4	14.0	$\frac{職員給与費}{給水収益} \times 100$		

(注) 比較経営財務分析表は、平成25年度の本市の現状と平成24年度末端給水事業全国平均及び給水人口段階区分による類似団体平均を比較したものであり、都市の形態と性質により幾分異なるが、参考資料とされたい。